

新宿区第二次実行計画（素案）に関する
パブリック・コメントにおける意見要旨と区の考え方

令和 3（2021）年 1 月

新 宿 区

1 パブリック・コメント実施結果 概要

1 実施期間

令和2年10月15日（木）から11月16日（月）まで

2 意見提出者数および提出方法

意見提出者 70名・団体

ホームページ	23名・団体
持参	10名・団体
ファックス	32名・団体
郵送	5名・団体
合計	70名・団体

3 意見数および意見の計画への反映等

意見数 376件

	意見項目の内訳	件数	該当No
1	計画全般に関する意見	36件	No. 1~36
2	「基本政策Ⅰ 暮らしやすさ1番の新宿」に関する意見	179件	No. 37~215
3	「基本政策Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」に関する意見	35件	No. 216~250
4	「基本政策Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造」に関する意見	77件	No. 251~327
5	「基本政策Ⅳ 健全な区財政の確立」に関する意見	24件	No. 328~351
6	「基本政策Ⅴ 好感度1番の区役所」に関する意見	12件	No. 352~363
7	その他の意見	13件	No. 364~376

意見の計画への反映等

A	意見の趣旨を計画に反映する、意見を踏まえて修正する	23件
B	意見の趣旨は、素案の方向性と同じ	20件
C	意見の趣旨に沿って計画を推進する	43件
D	今後の取組の参考とする	49件
E	意見として伺う	187件
F	質問に回答する	44件
G	その他	10件
	合計	376件

No.	基本政策	個別施策	事業番号	事業名等	意見要旨	区の考え方
274	Ⅲ	8	54	地球温暖化対策の推進	<p>地球温暖化対策としての、再生可能エネルギー電力の利用促進について、今年度は東京都が「みんなでいっしょに自然の電気（みい電）」キャンペーンを実施しているが、これを区民に対してもっと宣伝していただければと思う。</p> <p>また、区の施設で利用する電気の再エネ率を高めるため、東京電力だけでなく、近隣の地方からの再エネ電力を買うことも検討できるのではないかな。</p>	<p>C</p> <p>ご意見を踏まえて計画を推進します。</p> <p>東京都が実施している「みんなでいっしょに自然の電気（みい電）」キャンペーンについては、各特別出張所や環境学習情報センター、リサイクル活動センターなどでのチラシ配布や、区ホームページでの周知を進めています。</p> <p>今後、区では、環境に配慮した電力の調達を一層進めるため、区有施設を対象として、二酸化炭素排出量削減に向けた基本方針を策定していきます。この中で、ご意見頂いた近隣の地方からの電力調達など、価格面や環境配慮面などを含め、総合的に検討を進めていきます。</p>
275	Ⅲ	8	54	地球温暖化対策の推進	<p>10月26日、内閣総理大臣が2050年までに脱炭素を宣言した。これは、いかに地球温暖化の問題がまったなしであるかを示している。これ以上の気候危機を回避するためにも、新宿区第二次実行計画でも、「脱炭素」を打ち出してほしい。以下を取り入れてほしい。</p> <p>(1) 2050年ゼロエミッションの実現の明記 域内外での化石燃料消費の削減、化石燃料による火力発電の電気の調達からの脱却を図ってほしい。</p> <p>(2) エネルギー消費量の野心的な削減目標 2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロにあわせ、2030年までの野心的な目標を掲げてほしい。</p> <p>(3) ゼロカーボンサプライチェーンの確率 地域の資源を活用した地産地消型の熱や水素等を含む自然エネルギー供給や地域間での需給体制など、製造から利用まで経済的に実現可能なゼロカーボンエネルギーのサプライチェーンを確立する。</p> <p>(4) 省エネルギーや自然エネルギーに関する情報提供の拡充 国や都の支援策などについて情報提供を拡充する。</p> <p>(5) 業務部門と家庭部門の断熱建築の確実な普及 計画中のもから随時断熱建築を導入する。</p> <p>(6) 業務部門の面的な省エネルギーの推進 大口事業所からはじめ、中小まできめ細かな支援をおこなう。</p> <p>(7) 運輸部門の効率化と支援 ガソリン車規制とEV車への移行支援など。</p> <p>(8) 専門家による支援制度と連携した支援策 省エネアドバイスと対策支援と連携させる。</p>	<p>D</p> <p>ご意見は今後の取組の参考とします。</p> <p>令和2年10月の内閣総理大臣所信表明において、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることが宣言されました。この宣言に基づき、国は、令和2年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しました。また、令和3年夏には電源構成等を定めた「エネルギー基本計画」を見直すこととしています。</p> <p>国は、令和3年の通常国会に温暖化対策関連法の改正案を提出するなど、削減目標の見直しも行う予定となっています。</p> <p>区においても、こうした動向や環境審議会でのご意見等を踏まえ、CO₂削減目標の見直しや地球温暖化対策の具体的な取組について検討し、地球温暖化対策を一層推進していきます。</p>
276	Ⅲ	8	54	地球温暖化対策の推進	<p>基本政策に、「環境都市としての新宿」を追加してほしい。</p> <p>感染症拡大の裏に気候変動や生態系破壊があると言われる。今回のコロナ危機や熱中症など、新宿区も気候危機を目の当たりにし、特に社会的弱者が影響をうけている。</p> <p>一方で日本などの大量消費社会がその原因を作っており、都内でもCO₂排出4位の新宿区の責任と役割は大きい。2050年までの脱炭素を、新宿区でも早期に掲げてほしい。</p> <p>徹底した省エネと省エネ建築、再エネ活用、そして価値観とくらし、ビジネスの転換を、コロナ禍の新宿から打ち出し、実現に向けて具体化してほしい。</p>	<p>D</p> <p>ご意見は今後の取組の参考とします。</p> <p>令和2年10月の内閣総理大臣所信表明において、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることが宣言されました。この宣言に基づき、国は、令和2年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しました。また、令和3年夏には電源構成等を定めた「エネルギー基本計画」を見直すこととしています。</p> <p>国は、令和3年の通常国会に温暖化対策関連法の改正案を提出するなど、削減目標の見直しも行う予定となっています。</p> <p>区においても、こうした動向や環境審議会でのご意見等を踏まえ、CO₂削減目標の見直しや地球温暖化対策の具体的な取組について検討し、地球温暖化対策を一層推進していきます。</p>

No.	基本政策	個別施策	事業番号	事業名等	意見要旨	区の方え方
277	Ⅲ	8	54 ①	区民省エネルギー意識の啓発	高い環境性を有し、非常時の生活継続を可能とする停電時発電継続機能付き家庭用燃料電池・蓄電池等の補助制度を継続していただきたい。 弊社としても普及拡大に努力する。	B ご意見は素案の内容に含まれています。 区では、一層の家庭部門でのCO ₂ 排出量の削減を図るため、家庭用燃料電池、住宅用蓄電池システムなどの省エネルギー機器の設置助成について、今後も継続して取り組んでいきます。
278	Ⅲ	8	54 ①	区民省エネルギー意識の啓発	過去に減額した太陽光発電システムの設置助成の補助金額を増やし、拡充すること。	E ご意見として伺います。 個人住宅用太陽光発電システム設置助成額については、固定価格買取制度（FIT）の開始等に合わせて見直しを行い、平成24年度から1kwあたり10万円、上限30万円としています。 現在、太陽光パネル等が低価格化していることから、補助金額を見直しする予定はありませんが、令和2年度から太陽光発電システムや家庭用燃料電池と組み合わせることができる「住宅用蓄電池システム」を新たに補助対象として加えています。
279	Ⅲ	8	54 ②	事業者省エネルギー行動の促進	個人事業者を含む中小企業者、管理組合等を対象とした省エネ機器設置補助制度の対象機器に、事業者の省エネ促進に貢献できる小型ガスエンジンジェネ「ジェネライト」、ハイブリッド空調システム「スマートマルチ+エネシンフォ」、高効率ガスボイラ・給湯器等の追加を検討していただきたい。	D ご意見は今後の取組の参考とします。 区では、事業用としてLED照明、太陽光発電システムの導入補助を行っています。補助対象については、実績や要望を踏まえ、必要に応じて今後も見直しを行ってまいります。
280	Ⅲ	8	54 ③	区が取り組む地球温暖化対策の推進	都市計画部はもちろん、福祉部、総合政策部などで、さまざまな区有施設の建て替えや新設が計画されている。その際に、ゼロ・エネルギー・ビルの仕様での建築となっているか。 2050年までにCO ₂ 排出ゼロを目指すうえで、これからの新築・改築でのゼロエネルギー化は欠かせない。 ぜひ仕様の見直し・検討をしてほしい。	D ご意見は今後の取組の参考とします。 区有施設の建替にあたっては、省エネを目的としたLED、人感センサー、太陽光発電設備などを導入し、環境負荷低減に配慮した施設となるよう建設をしています。 今後の区有施設の建設にあたっては、国の2050年までのCO ₂ 排出量削減目標を見据えながら、環境負荷低減に配慮したよりよい手法を取り入れられるよう検討を進めてまいります。
281	Ⅲ	8	54 ③	区が取り組む地球温暖化対策の推進	すべての区有施設の新築時にはゼロエネルギービル【ZEB】としてもらいたい。	D ご意見は今後の取組の参考とします。 区有施設の建替にあたっては、省エネを目的としたLED、人感センサー、太陽光発電設備などを導入し、環境負荷低減に配慮した施設となるよう建設をしています。 今後の区有施設の建設にあたっては、国の2050年までのCO ₂ 排出量削減目標を見据えながら、環境負荷低減に配慮したよりよい手法を取り入れられるよう検討を進めてまいります。
282	Ⅲ	8	54 ③	区が取り組む地球温暖化対策の推進	すべての区有施設の電気を再生可能エネルギーにしてみたい。 地球温暖化対策は菅総理も2050年ゼロとして政府方針を変更表明した。	D ご意見は今後の取組の参考とします。 区有施設の建替にあたっては、省エネを目的としたLED、人感センサー、太陽光発電設備などを導入し、環境負荷低減に配慮した施設となるよう建設をしています。 今後の区有施設の建設にあたっては、国の2050年までのCO ₂ 排出量削減目標を見据えながら、環境負荷低減に配慮したよりよい手法を取り入れられるよう検討を進めてまいります。

No.	基本政策	個別施策	事業番号	事業名等	意見要旨	区の方針
283	Ⅲ	8	54 ③	区が取り組む地球温暖化対策の推進	再生可能地域連携を取り入れて再生可能エネルギーの調達を進めてもらいたい。	D ご意見は今後の取組の参考とします。 今後、区では、環境に配慮した電力の調達を一層進めるため、区有施設を対象として、二酸化炭素排出量削減に向けた基本方針を策定していきます。この中で、地域連携を取り入れた再生可能エネルギーによる電力調達など、価格面や環境配慮面などを含め、総合的に検討を進めていきます。
284	Ⅲ	8	54 ③	区が取り組む地球温暖化対策の推進	「環境関連施設における環境に配慮した電力調達の推進」とあるが、価格だけでなく再生可能エネルギーの割合や内容（証書だけでなく電源構成、どこからの再生可能エネルギーなのか、持続可能性など）を考慮した調達を行ってほしい。 また、長野県伊那市などの水力の電気は、友好提携都市の関係からも、ぜひ新宿区でも調達してほしい。対象施設も、保育園や地域交流館などにも広げてほしい。 電力の調達を機に各地の自治体との地域間連携の新規開拓・強化につなげてほしい。対象施設も、保育園や地域交流館などにも広げてほしい。	D ご意見は今後の取組の参考とします。 今後、区では、環境に配慮した電力の調達を一層進めるため、区有施設を対象として、二酸化炭素排出量削減に向けた基本方針を策定していきます。 長野県企業局により、伊那市・高遠を含む県内17か所に水力発電所が設置され、小売電気事業者による電力販売がされていることは承知しています。こうした様々な自然エネルギーの活用方策について価格面や環境配慮面などを含め、総合的に検討を進めていきます。
285	Ⅲ	8	54 ③	区が取り組む地球温暖化対策の推進	新宿区第二次実行計画素案には、「区が取り組む地球温暖化対策の推進」が記載されているが、伊那市から電力を調達することを検討してほしい。	D ご意見は今後の取組の参考とします。 今後、区では、環境に配慮した電力の調達を一層進めるため、区有施設を対象として、二酸化炭素排出量削減に向けた基本方針を策定していきます。 長野県企業局により、伊那市・高遠を含む県内17か所に水力発電所が設置され、小売電気事業者による電力販売がされていることは承知しています。こうした様々な自然エネルギーの活用方策について価格面や環境配慮面などを含め、総合的に検討を進めていきます。
286	Ⅲ	8	54 ③	区が取り組む地球温暖化対策の推進	太陽光発電設備を学校など区有施設に積極的に設置推進すること。太陽光発電は技術革新で軽量化されているので、区施設を再度調査して可能な限り増設すること。	E ご意見として伺います。 区では、平成20年度に「区有施設への太陽光発電設備導入の基本方針」を作成し、再生可能エネルギーの積極的な活用に努めています。10kW以上の設置を基本としており、現在、17の区有施設において運用しています。この方針の策定に合わせ、全区有施設を対象に築年数や日照状況、既存設備を除いた空き面積等について基礎調査を行っています。さらに、調査結果を踏まえ、設置の難易度や費用等についても詳細に調査を行った上で、設置施設を決定し、計画的に設置を進めてきました。 こうしたことから、更なる既存施設への設置は、困難であると考えています。そのため、再調査を行う考えはありませんが、太陽光発電の技術開発が進んでいることから、今後も情報収集を進めていきます。
287	Ⅲ	8	54 ③	区が取り組む地球温暖化対策の推進	既存の区有施設には断熱改修と燃料電池の導入・太陽光発電の導入を行ってもらいたい。	E ご意見として伺います。 区では、平成20年度に「区有施設への太陽光発電設備導入の基本方針」を作成し、再生可能エネルギーの積極的な活用に努めており、原則として新築の建物に太陽光発電設備を導入することとしています。10kW以上の設置を基本としており、現在、17の区有施設において運用しています。 断熱改修及び燃料電池の導入については、今後の参考とさせていただきます。